



ビジネスレポート

Daiwabo Planet

平成22年4月1日～平成23年3月31日



ダイワボウグループは 新たなステージへ向け また一步前進しました。

ダイワボウホールディングス株式会社
代表取締役社長

阪口 政明

売上高が横ばいのなか 営業利益・経常利益は大幅に伸長

第100期（平成23年3月期）における当社グループを取り巻く経営環境は、企業の設備投資やIT関連投資では、底堅い動きが見え始めましたが、円高傾向や原燃料価格の高止まり、厳しい雇用情勢や所得環境による消費の伸び悩みなど、依然として景況感の改善が見られない

このたびの東日本大震災により被災されました皆様には、心よりお見舞いを申しあげます。被災地の一日も早い復興を心からお祈り申しあげます。

まま推移しました。

このようななか当社グループの業績は、売上高4,524億9,500万円（前期比0.8%増）、営業利益61億4,100万円（前期比22.5%増）、経常利益54億3,500万円（前期比49.9%増）、当期純利益14億300万円（前期比3.5%減）という結果となりました。売上高が横ばいの状況で営業利益・経常利益が大幅に伸長した点については、コスト意識の向上等、一定の評価をしていますが、当期純利益が減益であったことは反省材料であり、今後の課題として改善を図ってまいります。

なお、東日本大震災の影響により、子会社であるダイワボウ情報システム株式会社の当該地域における物流センターで、棚卸資産の一部に被害が生じたため、10億1,700万円を特別損失として計上いたしました。現在、同物流センターにつきましては、部分的に休止していた業務もすでに再開し、復旧しております。

地域密着の事業活動に徹し 業績を伸ばしたITインフラ流通事業

当事業年度における堅調な業績の牽引役となったのは、ITインフラ流通事業です。IT関連の設備投資が依然として低調な状況ではありましたが、全国87拠点というネットワークの強みを活かした地域密着型の営業活動が需要を掘り起こしました。機器一つでも発注の翌日には納品できる対応力が、競合との差別化となり顧客からの支持が得られたものと判断しています。現在、顧客企業は

約17,000社あり、パートナーとしての役割を着実に果たしていくことで、成熟した市場においてもまだまだ成長できると確信しております。

オーエム製作所の完全子会社化により 次なる成長へ向けての体制を整備

中期経営計画「ニューステージ21」第三次3ヶ年計画（平成21年4月～平成24年3月）の2年目として当事業年度を捉えた場合、次の成長軌道構築へ向けての体制づくりが大きなポイントでした。平成23年3月に株式会社オーエム製作所をTOBにより連結子会社としましたが、これにより、従来のITインフラ流通事業、繊維事業に続く第三の柱として、産業機械事業を誕生させることができました。この新しい体制は、グローバル市場における事業拡大の加速を促すとともに、景気変動に左右されにくい安定した収益構造の確立へ向けた第一歩といえます。オーエム製作所は、もともと紡績機械の製造からスタートした機械メーカーで、とりわけ立旋盤の分野では市場から高い評価を得ています。同社にとって海外事業の拡大は最重要課題であり、当社グループが約40年にわたり培ってきたインドネシアをハブとしたASEAN諸国、そして中国、ブラジルにおける生産・販売拠点のネットワークと連携させ、ビジネス拡大を図ることが当面の目標となります。新興国をはじめ海外市場における工作機械の需要は高まっており、株主様におかれましても大いに期待していただけるのではと思います。できるだけ早い時

トップメッセージ

期に業績面での寄与が果たせるよう、スピード感をもって連携作業を推進していきたいと考えております。

新事業・新市場の創造により 事業ポートフォリオの変革を推進

第101期は、第三次3ヶ年計画の最終年度として、3本柱の体制を稼働させるための基盤整備を行い、次のステージへ向かう準備を整える1年と位置づけております。基本方針としましては、以下の3点を掲げております。

- ① 既存事業の垣根を超えた新事業や新市場の創造により、事業ポートフォリオの変革を推し進め、新たな成長戦略による事業モデルの創出を図る。
- ② グローバルな視点での調達から開発、生産、販売に至る事業ネットワークの構築とバリュー・イノベーション（価値革新）により、連結収益力の強化を図る。
- ③ グループ名「ダイワボウ」をヒト、モノ、カネ、情報とらぶ経営資源と位置づけ、コーポレート・ブランドの確立により、長期的な企業価値の向上を目指す。

当社グループが描く次のステージは、真のグローバル企業として“海外・国内の枠にとらわれない同じ目線のビジネス”にチャレンジしていくことにあります。

先ほど述べた海外市場における経営資源の有効活用はもとより、グループ内での様々なモノづくりにも産業機械事業における工作機械は有効に働いてくれるはず

です。今後、これらの連携という域を越え、「融合」の段階になれば「ブルーオーシャン戦略」の道筋が見えてきます。次のステージは、グループ内の「融合」へ向けての新しいビジネスモデルの構築が目標となります。

次期の目標は売上高5,000億円を 確実に視野に捉えること

第101期の業績目標につきましては、東日本大震災の影響が今後どのように現れてくるか、予想できない段階ではありますが、当面の目標である売上高5,000億円を視野におさめることができる数字を残したいと考えております。各事業の取り組みにつきましては、震災の影響が把握できた段階で具体的な施策を発表していきたいと思っております。現時点での見通しとしましては、ITインフラ流通事業は引き続き地域密着型の営業活動を強化することで、堅調な推移が期待できるものと予測しております。繊維事業のうち、合繊部門は高機能素材の開発をベースに進め、需要の喚起が期待できますが、レーヨン部門においては、円高や北米の景気回復の動向も気がかりです。機能資材関係は、産業界の復旧状況を見守ってまいります。また、衣料品については、百貨店や専門店で展開しているカジュアルウェアの動向が成長の鍵を握っていますが、機能素材を活用したインナーや寝装製品については、徐々に需要の広がりが見えてきています。産業機械事業につきましては、海外市場での本格

的な展開ができる体制づくりを優先しますが、当社グループのネットワークが整っているインドネシアでは、早急に実績を上げていけるよう努めてまいります。

創立100周年へ向けて 事業領域の拡大を図り 着実な歩みを

本年、当社グループは創立70周年を迎えました。当社グループは紡績から事業を開始し、繊維会社へと発展を遂げる一方で、IT分野にも進出し、平成21年にはさらなる発展を目指して、ダイワボウホールディングス株式会社と商号を変更しました。このホールディングス化によるグループ体制は、グローバル企業として、より多角的に機能するため、事業領域の幅を広げていくことが目的です。そしてこのたび、新たに工作機械の製造・販売を中心とする産業機械事業を傘下に加えしました。事業領域の拡大につきましては、今後も継続して推進し、既存事業から派生していく分野はもちろんのこと、全く異なる分野への参入も臆することなく積極的にチャレンジしてまいります。

現在、来るべき創立100周年へ向けてのロードマップを策定中ではありますが、当面の目標の次は売上高1兆円を認識しており、さらに創立100周年に向けて着実な歩みを実行してまいります。株主の皆様におかれましては、今後ともダイワボウグループにさらなるご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

POINT

- 当事業年度の業績は、コスト意識の徹底等により、営業利益・経常利益が大幅に伸長。
- 株式会社オーエム製作所を連結子会社とし、産業機械事業を加えた新しい事業体制を整備。
- 次期は、第三次3ヶ年計画の最終年度として、事業ポートフォリオの変革を推進し、新たな成長戦略による事業モデル創出に注力。



ダイワボウ情報システム株式会社

ローコスト体制、地域密着、販売パートナーとの関係強化を軸に、「選択と集中」を徹底し、効率的な営業活動を目指します。

当期のIT業界は、緩やかな回復の兆しを見せ始めていましたが、3月11日に発生した東日本大震災の影響により一転して先行き不透明な状況となりました。

本年度は、震災の影響を受け、企業の設備投資意欲や個人の消費者心理の委縮が懸念されるほか、クラウド化への移行によりハードウェア市場は縮小傾向になると予想されます。

このようななか、DISグループは、徹底したローコスト体制をベースに、地域密着、全国の事業拠点を活用した効率的な販売により、仕入先や顧客との関係強化に努めるとともに、首都圏などの重点地域や電子商取引分野などに集中的に取り組んでいくことで、売上の拡大を図ってまいります。

あわせてWiMAX事業についても取り組みを推進し普及拡大を図り、さらなる高度情報化社会に貢献できるよう努めてまいります。



ダイワボウ情報システム株式会社 取締役社長

野上 義博

大和紡績株式会社

グローバルな視点でのグループ会社の緊密な戦略的連携のもと、新たな事業ネットワークの構築を進めます。

当期の景気は総じて緩やかな回復を続けましたが、繊維業界においては、消費者の低価格志向や購買意欲の減退が進む一方、長期化する円高や高止まりする原燃料価格など、依然として足踏み状態が続きました。

本年度は、震災の影響があるものの、グループ会社の緊密な戦略的連携のもと、アジア地域での生産および販売拠点の拡充と新たな事業ネットワークの構築を進めます。また、その基盤となる国内の事業拠点では、環境・健康・安全・安心を切り口に開発機能の強化と市場開拓を進め、独自の競争優位性を高めてまいります。分野別の化合織・機能資材事業では、高機能素材の開発や生産ラインの拡充を図る一方、海外市場に向けた販売展開を強化します。衣料品・生活資材事業では、海外の生産拠点の再編とアジア地域での市場開拓の推進により、グローバル・オペレーションを強化し、開発素材の強みを活かした製品事業の強化に注力してまいります。

今後とも統括する事業会社とその傘下の国内外のグループ会社の事業連携を一段と強化し、収益力の向上に邁進してまいります。



大和紡績株式会社 取締役社長

北 孝一

セグメント別事業方針

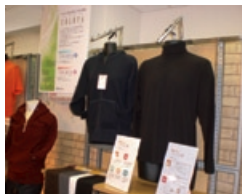
ITインフラ流通事業

ITインフラ流通事業においては、全国の営業拠点を活用したさらなる地域密着営業とメーカーとの協業体制の強化により、国内における流通基盤の確立を目指してまいります。また、「パソコン」「サーバー」を軸に国内マーケットのシェアアップを図ると同時に、「ストレージ」「ネットワーク」「デジタル情報家電」「コミュニケーション」「仮想化」「ソフトウェア」と計8項目を重点ビジネスカテゴリと位置づけ推進し、ディストリビューターとしての機能強化に取り組んでまいります。また、引き続きローコストオペレーションの徹底を図り、販売体制の効率化による生産性向上に取り組む一方、WiMAX事業ではエリア拡大により認知度が向上するなか、来るべきクラウド化を背景としたネットワーク社会の将来に布石を打ってまいります。



衣料品・生活資材事業

衣料品・生活資材事業においては、コアビジネスとするインナー製品では、開発型機能性商品の展開と海外生産拠点の拡充により製販での事業基盤の再構築を図ります。カジュアル製品では、国内外の開発拠点・生産基盤・販売システムを効率的に活用し素材から製品までのトータルサービス体制を活かしたODM（オリジナル・デザイン・マニュファクチャリング）型提案による販売強化や、グループ会社が持つ機能素材の製品化を進め開発商品の拡販に努めます。機能製品では、健康・環境をテーマとするメディカル分野や環境浄化分野について海外展開を視野にいたした商品群の拡充を図ります。コート・シャツ・寝装品については、重点顧客を中心に自社差別化素材を活用したテキスタイルおよび製品の販売を推し進めてまいります。



化繊・機能資材事業

化繊事業においては、合繊部門では、原綿から製品までの一貫体制を構築するとともに、生産性向上と研究開発力強化による高機能・高付加価値商品への転換を図り収益の拡大を目指す一方、海外事業の展開を模索します。レーヨン部門では、衣料用快適素材や防災・難燃素材などの機能性差別化商品の開発と海外展開による販売強化に努めてまいります。機能資材事業においては、樹脂加工部門では、加工から製品までの一貫体制の構築に注力し、光触媒膜材などの開発商品の海外展開やデジタルサイネージなどのメタル関連商品の拡販により、収益拡大を目指します。機能製品部門では、カートリッジフィルターについては輸出拡大と高機能商品の拡販により収益向上を目指し、土木資材関連についてはトンネル・河川・建材用途の商品開発と拡販に努めます。キャンバス部門では、販売体制の再構築により市場拡大を目指してまいります。



その他事業

ゴム部門においては、工業用スポンジ分野では高付加価値品の開発に努めるとともに、企画提案型営業の展開と海外生産拠点の構築により市場拡大を目指します。ボール分野およびタイヤ分野では、スポーツや自転車関連用品の開発に注力いたします。ホテル部門では、多様化するニーズに対応して宿泊プランを拡充し、Webサイトの充実化を図り、「環境に優しいエコホテル」として、さらなるサービスの向上に努めてまいります。



トピックス

『オーエム製作所を経営統合』

ダイワボウホールディングス株式会社は、株式会社オーエム製作所の株式の公開買付けを実施し、平成23年3月29日付で同社を連結子会社としました。

同社は、工作機械や自動包装機械を主力とする機械メーカーであり、とりわけ立旋盤の分野においては市場から高い評価を得ています。

今般の経営統合により、当社グループの持つ海外ネットワークを有効活用し、新興諸国における電力、鉄道、道路などの産業インフラ投資に寄与することで、主力の工作機械の事業拡大を推進し、連結収益力の向上に努めてまいります。



※立旋盤（たてせんばん）
垂直軸を中心にして、水平に回転するテーブルをもち、その上に工作物を取り付け、外周を刃物で切削する機械

『ダイワボウノイ 2011年総合展示会を開催』

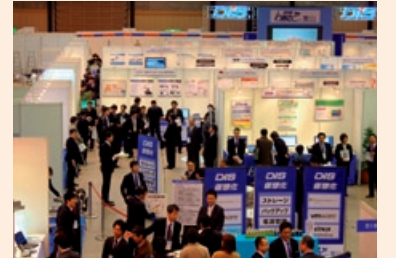
ダイワボウノイ株式会社は、糸・生地から最終製品まで対応可能な総合力を打ち出すことを目的とした総合展示会を、大阪では平成23年2月2日から4日まで堺筋本町ビルにて、東京では2月7日から10日までダイワボウノイ東京支店にてそれぞれ開催しました。

同展では、コットンのような肌触りでメンズ肌着やアウターに適したレーヨン混素材「コルファ」や、さわやかな風合いと吸汗速乾性が特徴のポリプロピレン混素材「ドライビュアPP」、赤外線・紫外線をカットすることで涼感を実現したナイロン混素材「レイクールN」などの新商品が展示され、来場者の注目を集めました。



『ダイワボウ情報システム 富山で「DISわあるど」を開催』

ダイワボウ情報システム株式会社は、平成22年11月25・26日の2日間、富山市においてIT関連製品の総合展示会「DISわあるどin富山」を開催しました。本展示会では、同社の取り扱う電子書籍リーダー・携帯端末の最新機種を紹介とともに、次世代クラウドビジネス戦略などの講演を行い来場者の関心を集めました。また、ダイワボウグループの紹介ブースを設置し、金属繊維を織り込み、素手と同じ感覚でタブレット端末の操作を可能にする手袋が展示されるなど、ITと繊維のコラボレーションが実現しました。



『ダイワボウグループ IFAI Expo Asiaに出展』

ダイワボウプログレス株式会社とカンボウプラス株式会社は、平成23年3月22日から25日まで、シンガポールで開催された産業用繊維の国際団体であるIFAI主催の産業用繊維資材の総合国際展示会「IFAI Expo Asia」に出展しました。ダイワボウプログレスはトラックシート等で使用される合繊帆布やカートリッジフィルター、ゴム・スポンジを、カンボウプラスは膜構造物等に使用される不燃膜材料や補修粘着テープ、地面に広告が貼れる特殊なシートを展示しました。今後はアジア市場の成長を見据えた新しい販路開拓を進めてまいります。



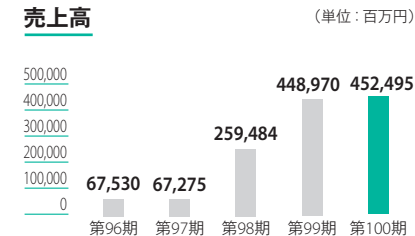
事業の概況

平成23年3月期 連結業績

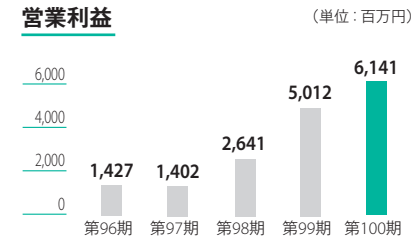
当連結会計年度において、当社グループは中期経営計画「ニューステージ21」第三次3ヶ年計画の2年目を迎え、急速に変貌する事業環境のなか、グループ内の連携を深め、国際マーケットへの市場開拓や既存事業の枠組みを超えた事業領域の創造など、新たな成長戦略に向けた取り組みを進めました。業績については、ITインフラ流通事業の需要の回復を受けて、連結売上高は4,524億9千5百万円（前期比35億2千4百万円増）、連結経常利益は54億3千5百万円（同比18億9百万円増）となりましたが、投資有価証券評価損や災害による損失などの特別損失の計上により、連結当期純利益は14億3百万円（同比5千万円減）となりました。

	当期	ご参考
	平成22年4月1日から平成23年3月31日まで	前期 平成21年4月1日から平成22年3月31日まで
売上高	452,495 百万円	448,970 百万円
営業利益	6,141 百万円	5,012 百万円
経常利益	5,435 百万円	3,626 百万円
当期純利益	1,403 百万円	1,454 百万円
総資産	212,514 百万円	201,955 百万円
純資産	39,643 百万円	36,553 百万円
1株当たり当期純利益	7.67 円	9.29 円
1株当たり純資産額	207.18 円	196.55 円

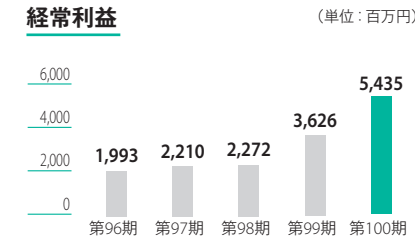
売上高



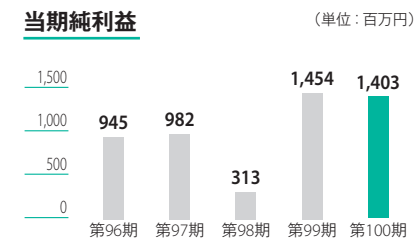
営業利益



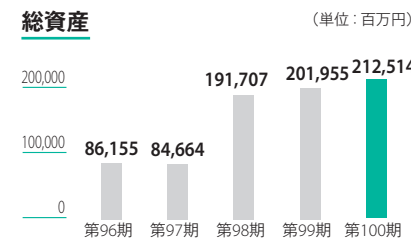
経常利益



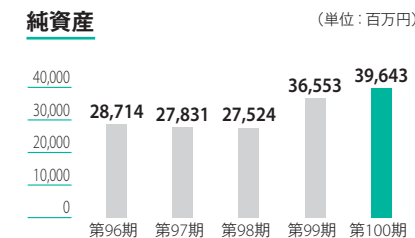
当期純利益



総資産



純資産



(注) 平成20年10月31日付でダイワボウ情報システム株式会社を連結子会社といたしました。したがって、第98期以前との比較にはご留意願います。

ITインフラ流通事業

売上高 **3,931億8,400万円**



情報機器販売部門においては、法人向け市場ではIT投資が慎重さを伴いながらも緩やかな回復傾向を示すなか、首都圏を中心に「地域密着」を基本とした販売体制の強化を推し進めるとともに、パソコンの販売に伴う周辺機器の販売に一段と注力し、受注を順調に伸ばしました。個人向け市場では家電量販店向けを中心にWindows7搭載パソコンやデジタル家電の販売が増加したほか、電子商取引対応のWeb販売事業者向け販売が拡大しました。

システムインテグレーション部門においては、期の後半から民間・公共分野ともにシステム開発が活発化する兆しをみせ、顧客サービスおよび販売効率の向上に努めることにより、売上・利益ともに拡大しました。

化合繊・機能資材事業

売上高 **328億4,500万円**



化合繊事業では、合繊部門においては、衛生材用途およびコスメ関連向けの不織布製品が順調に売上を確保し、合繊綿も衛生材・建材・産業資材の各用途で堅調に推移しましたが、除菌関連製品の需要が減退し、減収減益となりました。レーヨン部門においては、衣料用

快適素材はインナー向けを中心に順調に販売を拡大しましたが、対米向け難燃素材は長期化する円高と海外メーカーとの競争激化により、苦戦を強いられました。

機能資材事業では、樹脂加工部門においては、主力の重布関連商品やコンテナ用途の需要回復などにより受注が拡大し、機能製品部門においては、カートリッジフィルターや合繊帆布が売上を牽引するとともに、河川関連シートなどの土木資材関連商品や濾過布も好調に推移しましたが、キャンバス部門の販売は伸び悩みました。

衣料品・生活資材事業

売上高 **208億1,300万円**



主力の製品部門においては、インナー製品では婦人向け機能性インナーや海外向けトランクスを中心に販売は拡大しました。カジュアル製品では自社の開発素材を活かし、製造小売業との取り組みにより前年並みの売上を確保する一方、スポーツ向けをはじめとしたブランド展開が好調に推移し収益は改善しました。機能製品では多機能マスクは需要の一巡により販売が低迷しましたが、健康・環境をテーマとする商材に注力しました。テキスタイル部門においては、寝装用途では高付加価値商品への転換により収益を確保しましたが、衣料用途では円高の影響を受け海外向けの販売は低迷しました。

その他事業

売上高 **56億5,100万円**



ゴム部門においては、工業用スポンジ分野は車輛用途を中心に堅調に推移しましたが、スポーツ用品分野は需要不振により販売は振るいませんでした。

電気機器組立部門においては電磁波シールド材の販売が、需要不振と海外メーカーの台頭により低迷しました。エンジニアリング部門においては企業の設備投資抑制の影響を受け受注が減少し、厳しい状況が続きました。

連結財務諸表

連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成23年3月31日現在	平成22年3月31日現在
資産の部		
流動資産	143,928	136,635
固定資産	68,586	65,319
有形固定資産	45,187	40,437
無形固定資産	12,529	10,291
投資その他の資産	10,869	14,590
資産の部合計	212,514	201,955
負債の部		
流動負債	129,901	121,781
固定負債	42,969	43,619
負債の部合計	172,871	165,401
純資産の部		
株主資本	40,897	40,107
資本金	21,696	21,696
資本剰余金	6,366	6,366
利益剰余金	12,953	12,099
自己株式	△ 118	△ 54
その他の包括利益累計額	△ 3,030	△ 4,122
その他有価証券評価差額金	△ 324	△ 1,688
繰延ヘッジ損益	△ 10	10
為替換算調整勘定	△ 2,696	△ 2,445
少数株主持分	1,776	568
純資産の部合計	39,643	36,553
負債・純資産の部合計	212,514	201,955

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成22年4月1日から平成23年3月31日まで	平成21年4月1日から平成22年3月31日まで
売上高	452,495	448,970
売上原価	409,721	407,328
売上総利益	42,773	41,641
販売費及び一般管理費	36,631	36,629
営業利益	6,141	5,012
営業外収益	895	945
営業外費用	1,601	2,331
経常利益	5,435	3,626
特別利益	1,003	172
特別損失	3,384	822
税金等調整前当期純利益	3,054	2,976
法人税、住民税及び事業税	1,077	719
法人税等調整額	603	827
法人税等合計	1,681	1,546
少数株主損益調整前当期純利益	1,373	—
少数株主損失	30	24
当期純利益	1,403	1,454

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)

	当期	前期
	平成22年4月1日から平成23年3月31日まで	平成21年4月1日から平成22年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,284	5,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,260	△ 1,617
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,261	△ 3,892
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 173	22
現金及び現金同等物の増減額	7,112	△ 173
現金及び現金同等物の期首残高	6,611	6,784
現金及び現金同等物の期末残高	13,723	6,611

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定			その他の包括利益累計額合計
平成22年3月31日 残高	21,696	6,366	12,099	△ 54	40,107	△ 1,688	10	△ 2,445	△ 4,122	568	36,553
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△ 549		△ 549						△ 549
当期純利益			1,403		1,403						1,403
自己株式の取得				△ 1	△ 1						△ 1
自己株式の処分				0	0						0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△ 0	△ 0						△ 0
連結範囲の変動に伴う自己株式の増減				△ 62	△ 62						△ 62
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						1,364	△ 20	△ 251	1,091	1,208	2,299
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 0	853	△ 63	789	1,364	△ 20	△ 251	1,091	1,208	3,089
平成23年3月31日 残高	21,696	6,366	12,953	△ 118	40,897	△ 324	△ 10	△ 2,696	△ 3,030	1,776	39,643

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

Point ▶ 1

当期末から株式会社オアエム製作所を連結子会社としたことにより、流動資産および流動負債が増加し、資産の部は前期末と比較し105億5千9百万円増加の2,125億1千4百万円となり、負債の部は前期末と比較し74億6千9百万円増加の1,728億7千1百万円となりました。純資産の部は、その他有価証券評価差額金の差損額の減少および少数株主持分の増加により、前期末と比較し30億8千9百万円増加の396億4千3百万円となりました。

Point ▶ 2

ITインフラ流通事業の需要の回復により、売上高は前期と比較し35億2千4百万円増収の4,524億9千5百万円となり、営業利益が11億2千9百万円増益の61億4千1百万円、経常利益は18億9百万円増益の54億3千5百万円となりましたが、投資有価証券評価損や災害による損失などの特別損失の計上により当期純利益は5千万円減益の14億3百万円となりました。

Point ▶ 3

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少などにより42億8千4百万円の収入超過となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式取得による支出などにより、52億6千万円の支出超過となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金増加などにより、82億6千1百万円の収入超過となりました。

株式情報 / 会社情報

株式の状況

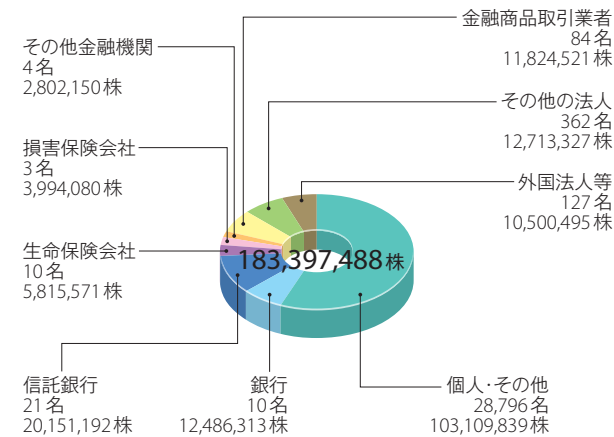
(平成23年3月31日現在)

発行可能株式総数 400,000,000株
 発行済株式の総数 183,397,488株
 (注) 上記のうち175,703株を自己株式として保有しております。
 株主数 29,417名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,014
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,536
第一生命保険株式会社	4,000
株式会社みずほコーポレート銀行	3,586
日本興亜損害保険株式会社	3,172
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,718
日本証券金融株式会社	2,181
ダイワボウ従業員持株会	2,018
松井証券株式会社	1,477
ダイワボウ共栄会	1,456

所有者別株式分布



会社概要

(平成23年6月29日現在)

社名 ダイワボウホールディングス株式会社
 資本金 21,696,744,900円
 創立日 昭和16年4月1日
 事業拠点 本社
 大阪市中央区久太郎町3丁目6番8号
 御堂筋ダイワビル (〒541-0056)
 TEL. 06-6281-2325

東京事務所
 東京都中央区日本橋人形町2丁目26番5号
 日通人形町ビル (〒103-0013)
 TEL. 03-4332-8220

連結従業員数 5,902名(平成23年3月31日現在)

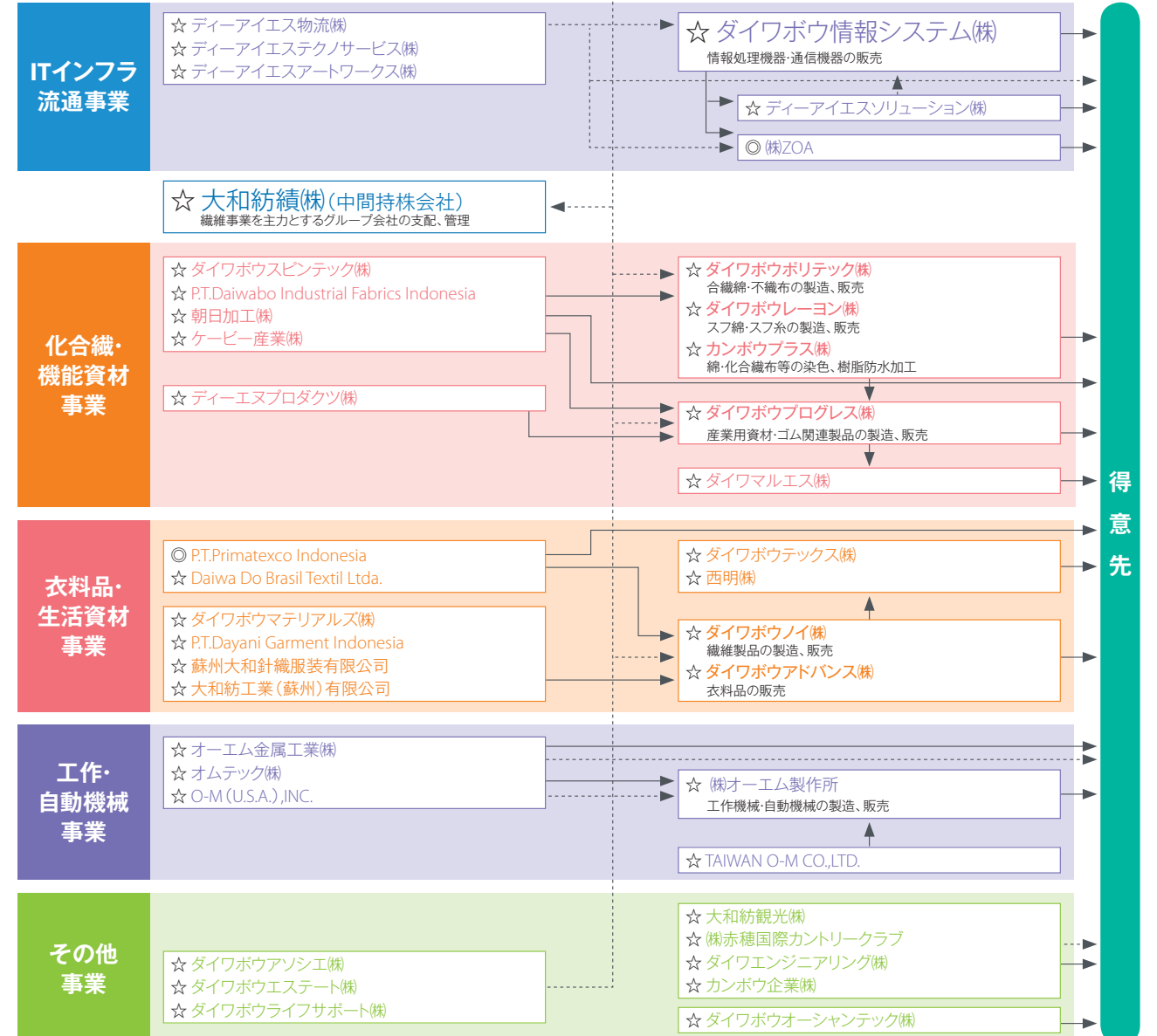
役員

代表取締役会長	菅野 肇
代表取締役社長	阪口 政明
社長執行役員	
代表取締役専務執行役員	北 孝一
取締役専務執行役員	野上 義博
取締役専務執行役員	山村 英司
取締役専務執行役員	安永 達哉
取締役専務執行役員	山村 芳郎
取締役専務執行役員	門前 英樹
取締役専務執行役員	若月 博
社外取締役	加藤 匡裕
常勤監査役	足立 裕一
常勤監査役	寺口 功一
社外監査役	安木 健夫
社外監査役	武藤 満夫

常務執行役員 柏田 民夫
 常務執行役員 小山 芳男
 執行役員 崎久保 守二
 執行役員 佐脇 祐二
 執行役員 辰巳 敏博

グループの状況

ダイワボウホールディングス株式会社 (純粋持株会社)



得意先

→ 製品の流れ - - - - - → サービスの流れ ☆ 連結子会社 ◎ 持分法適用会社



株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
基準日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 ☎0120-094-777（通話料無料）
上場証券取引所	東京証券取引所・大阪証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.daiwabo-holdings.com/ir/publication/index.php (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

ご注意

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。

ホームページのご案内

当社はホームページにおきましても最新のトピックスをはじめとして、IR情報や会社情報、製品情報など様々な情報をご案内しております。

<http://www.daiwabo-holdings.com/>

ダイワボウホールディングス株式会社